

三原市市民協働のまちづくり推進計画の改定（案）について

●計画の構成 新旧対象表（H23.11.22時点）

改定前	改定後
第1章 計画の趣旨 1 計画策定の目的 2 計画の期間	第1章 計画改定の趣旨 1 計画改定の目的 2 計画の期間
第2章 市民協働のまちづくりの必要性 1 背景 2 市民と行政の役割分担の見直し 3 市民協働の効果	第2章 市民協働のまちづくりの必要性 1 背景 2 市民と行政の役割分担の見直し 3 市民協働の効果
第3章 市民協働の基本原則	第3章 市民協働の基本原則
第4章 市民協働の現状・課題と推進方策の方向性 1 これまでの取組み経緯 2 市民協働の現状と課題 3 推進方策の方向性	第4章 市民協働のまちづくりの現状と課題 1 これまでの取組み経緯 2 市民協働の現状と課題
<p>※「3 推進方策の方向性」については、第6章の目標と施策と一緒に記述するほうが、分かりやすくなるため、第4章から第6章に移動する。 (第5章以降の構成については、現在修正中です。)</p>	
第5章 推進方策別の基本目標・施策体系図	第5章 推進方策別の基本目標・施策体系図
第6章 市民協働の推進のための目標と施策 1 情報を共有できる仕組みづくり 2 市民意識の醸成・職員意識の改革と担い手・推進体制づくり 3 市民がまちづくりに参加・参画しやすい仕組みづくり 4 市民活動、地域活動がしやすい環境づくり 5 協働を評価し推進する仕組みづくり 6 具体的施策の項目別年次計画	第6章 市民協働の推進のための目標と施策 1 情報を共有できる仕組みづくり 2 市民意識の醸成・職員意識の改革と担い手・推進体制づくり 3 市民がまちづくりに参加・参画しやすい仕組みづくり 4 市民活動、地域活動がしやすい環境づくり 5 協働を評価し推進する仕組みづくり 6 具体的施策の項目別年次計画
第7章 計画の推進にあたって 1 計画の推進体制の整備 2 計画の進行管理	第7章 計画の推進にあたって 1 計画の推進体制の整備 2 計画の進行管理
資料	資料

第1章 計画改定の趣旨

1 計画改定の目的

三原市では、平成20(2008)年2月に「三原市市民協働のまちづくり指針 ～海・山・空 夢ひらく 市民協働のまちづくり～」を策定しました。これは、三原市長期総合計画基本構想(平成17(2005)年12月議決。以下、「長期総合計画」という。)で示された本市の将来像『海・山・空 夢ひらくまち』の実現のためには、これまでの行政主導によるまちづくり*ではなく、多様な市民の知恵と力を結集し相乗効果を創出できる、市民と行政との協働によるまちづくりを進めることが不可欠であるため、市民協働のまちづくりを推進する道標(みちしるべ)として策定したものです。

この指針に基づき、平成21(2009)年3月に市民協働のまちづくりの具体的な取組みを定めた「三原市市民協働のまちづくり推進計画」(以下、「当初計画」という。)を策定し、市民協働のまちづくりにつながる環境整備や仕組みづくりを進めてきました。

当初計画の推進により、市民活動や地域活動に取り組む市民や行政職員の市民協働に対する意識は向上してきており、企画段階からの協働事業の取組みも進んできました。その一方で、市民活動や地域活動に対する関心が低い人への意識啓発が十分ではないことや、協働事業に取り組むなかで協働のあり方に対する課題も生じていることなどから、これらの課題に対応していくために、当初計画を再検証し、引き続き市民協働のまちづくりを推進していく必要があります。

また、当初計画は、長期総合計画の計画期間(平成17(2005)年度～平成26(2014)年度)の終期に合わせ、平成21(2009)年度から平成26(2014)年度までの6年間とし、3年目の平成23(2011)年度に中間見直しを行うこととしていました。

そこで、市民協働のまちづくりを効果的に実践することで、豊かで住みやすい、活気あるまちを実現するため、当初計画の見直しを行い、「三原市市民協働のまちづくり推進計画(改定版)」(以下、「本計画(改定版)」という。)を策定します。

2 計画の期間

市民協働のまちづくりは、長期総合計画に基づいた取組みであるため、本計画(改定版)の計画期間は、長期総合計画の計画期間(平成17(2005)年度～平成26(2014)年度)の終期に合わせ、平成24(2012)年度から平成26(2014)年度までの3年間とします。

第4章 市民協働のまちづくりの現状と課題

1 これまでの取組み経緯

市民協働のまちづくりを進めるため、平成17(2005)年3月の合併以降、次の取組みを行ってきました。

年	月	取組み
平成17(2005)年	12月	長期総合計画基本構想における主要な構想の1番目に「住民協働都市構想」を設定
平成18(2006)年	2月	市民活動団体を対象に人材育成講座を開始(以後、毎年度開催)
平成19(2007)年	2月	市民協働のまちづくりを推進するための庁内組織として「三原市市民協働のまちづくり推進検討委員会」を設置
	4月	サン・シープラザ4階の三原市ボランティアセンターに市民活動支援機能を加え、「三原市ボランティア・市民活動サポートセンター」と名称変更
	9月	協働のまちづくりシンポジウムを開催
平成20(2008)年	2月	「三原市市民協働のまちづくり指針」を策定
	3月	「三原市住民組織活性化構想」を策定
	4月	市民協働のまちづくりを促進するため、「まちづくり推進課」「各支所地域振興課」を設置 「三原市住民組織活動補助金」を創設
	6月	市民協働のまちづくりを推進するための外部委員会(市民委員会)として「三原市市民協働推進委員会」を設置
	9月	市民協働のまちづくりフォーラムを開催
平成21(2009)年	3月	「三原市市民協働のまちづくり推進計画」を策定
	4月	各支所地域振興課に「まちづくり推進課兼務職員」を配置
	9月	市民協働のまちづくりフォーラムを開催
平成22(2010)年	1月	「みはら市民協働サイトつなごうねっと」を開設
	3月	市職員を対象とした「市民協働の手引き」を作成
	6月	「市民協働のまちづくり推進検討委員会」を廃止し、新たに「市民協働推進本部」を設置、各課に「協働推進員」を配置
	10月	市民協働のまちづくりフォーラムを開催
平成23(2011)年	4月	「三原市市民提案型協働事業」, 「市民活動団体育成事業」を創設
平成24(2012)年	1月	市民協働のまちづくりフォーラムを開催

2 市民協働の現状と課題

当初計画の中間見直しにあたり、市民協働のまちづくりに対する現状把握のため、市民協働の中心的な担い手となる市民活動団体と住民組織を対象に、アンケート調査を平成23(2011)年10月に行いました。

また、同様の目的で本市の職員を対象に、平成20(2008)年度から毎年度、市民協働のまちづくりに関する職員アンケートを実施してきました。

これらの調査及び市民協働のまちづくり指針の策定にあたり実施した市民・市民活動団体・住民組織へのアンケート調査（平成19(2007)年6～7月実施。以下「平成19年度調査」という。）結果との比較から、市民協働のまちづくりについて、次のような現状と課題が明らかになりました。

(1) アンケート調査の共通設問から見る現状と課題

①市民協働の理解度

市民協働について、「よく理解している」又は「なんとなくは理解している」と回答した割合は、市民活動団体80.1%、住民組織56.7%、市職員76.3%となっており、市民協働を理解している人が多いことが分かります。また、市民協働を理解している人の割合が他の主体と比較して少ない住民組織についても、平成19年度調査では「よく知っている」及び「だいたい知っている」と回答した割合が47.7%でしたが、今回調査では約10%増加しており、市民協働に対する理解が進んでいます。

②市民協働のまちづくりの必要性

市民協働のまちづくりを推進していくことについて、「必要だと思う」又は「どちらかといえば必要だと思う」と回答した割合は、市民活動団体91.9%、住民組織76.2%、市職員94.9%を占めており、市民協働のまちづくりの推進が多くの人に必要とされていることが分かります。

③市民協働のまちづくりを推進するために必要なこと

市民活動団体、住民組織及び市職員へのアンケートにおいて、「市民協働のまちづくりを推進するために、どのようなことが必要だと思うか」の設問に対して、「市民と行政が情報を共有できる仕組みづくり」と回答した割合が最も高く、続いて「市民が市政やまちづくりに参加・参画しやすい仕組みづくり」と回答した割合が高くなっています。また、住民組織及び市職員は、「市民への意識啓発やリーダーの育成」と回答した割合が3番目に高くなっていますが、市民活動団体は「市民活動団体を支援するための助成制度やサポートセンターの充実」と回答した割合が3番目に高く、市民活動団体が活動への支援を望んでいることが分かります。

(2) アンケート調査結果から見る協働の担い手の現状と課題

①市民活動団体

- 市民活動団体は、数人のボランティアグループからNPO法人まで、構成員（会員）や活動範囲、活動形態などが多様です。
- 約5割の団体が、会員20人以下で構成されており、少人数で運営する団体が多いこと

が分かります。

- 活動分野は、平成 19 年度調査と比較すると「子どもの健全育成」に関する分野が増加しています。(平成 19 年度：「子育て・青少年育成に関する活動」17.6%，今回：「子どもの健全育成」39.6%)
- 活動状況について、市民活動団体の 57.7%は「活発に活動している」、32.4%は「ある程度活動している」と回答しており、ほとんどの市民活動団体は活動を継続していることが分かります。
- 活動団体が抱えている課題としては、「会員数の減少、又は新しい参加者が増えない」、「若い人の参加が少ない」、「活動経費の不足」、「役員のなり手不足」を挙げる団体が多く、平成 19 年度調査時点と同様の課題が挙がっています。これらの課題から、今後活動を維持していくことが難しくなる団体が出てくることが予想されます。
- 他団体との連携については、活動のなかで連携・協力している団体等が「ある」と回答した割合は 72.1%で、「情報交換」や「事業の協働実施」などを行っており、団体間での協働が進んでいます。また、連携・協力している団体として、市民活動団体や町内会等の住民組織、各種団体、行政、医療機関、大学などが挙がっており、多様な主体との連携が見られます。

②住民組織

- 住民組織の代表者は、回答者の 82.9%は男性で、60 歳以上の人が 78.4%を占めています。
- 地域活動について、「かなりうまくいっている」または「うまくいっている」と回答した割合は、67.7%を占めており、住民組織による地域活動はおおむね維持されています。
- その一方で、地域活動における改善すべき点として、「活動の担い手（人材）を充実させること」と回答した住民組織の割合は、59.1%で最も多く、続いて「活動の基礎となる地域的なまとまりを高めること」32.0%、「活動のための資金を充実させること」20.7%となっており、活動のための人材や資金の不足といった今後の活動を継続するうえでの課題が挙がっています。
- 行政や地域の各種団体等との協働について、「協働で活動を行ったことがある」と回答した住民組織は、全体では 25.4%となっています。地域別に見ると、三原地域が 34.6%と最も高く、続いて、大和地域 33.3%、久井地域 15.7%、本郷地域 10.3%となっており、地域間で他団体との協働の取組みに差があります。また、住民組織全体の 67.0%は、「協働で活動を行ったことがない」と回答しており、8割近くの住民組織が市民協働の必要性を感じていますが、他団体との協働を実践している住民組織はまだ多くないことが分かります。

③行政

- 平成 20 年度から行っている本市職員を対象にしたアンケートにおいて、市民協働について理解している職員の割合は、平成 20 年度は 50.8%でしたが、平成 21 年度は 69.7%、平成 22 年度には、76.3%となり、職員を対象とした市民協働に関する研修の毎年度実施により、職員の市民協働への理解が進んでいます。
- 担当業務において、市民協働の推進を意識して仕事を進めていると回答した職員の割

合が平成 20 年度は 36.3%でしたが、平成 21 年度は 51.3%、平成 22 年度には 58.4%となり、市民協働に対する意識が高まってきていることが分かります。

- 職員の市民協働への理解と意識の向上は進んできていますが、係長級以上の職員と比較して、主任級以下の職員は、市民協働への理解と担当業務での意識が低い傾向があります。
- これまでの職務において、協働に関する事業に取り組んだことがあると回答した職員の割合は、46.9%となっています。

参考

今回アンケート調査を行わなかった市民（個人）、各種団体、企業については、平成 20 年度に策定した当初計画に挙げていた現状と課題を再掲します。これらの主体については、平成 26(2014)年度の見直し時期に合わせて調査を行います。

①市民（個人）

- 市民アンケートの回答者の約 6 割が、「市民協働」について知らないと答えており、市民協働が、まだ市民の共通理解になっていません。
- ボランティア団体・NPO 法人の活動への参加経験のある人は、現時点では多くありませんが、今後の参加意欲のある市民は多く見られます。
- 地域活動やボランティア活動の担い手の多くは中高年層であり、30 歳代以下の若い世代は、市民協働についての認知度も低く、活動への関心も低い傾向があります。

②各種団体

- 各種団体には、商工会議所、商工会、青年会議所等の経済団体や女性会、老人クラブ、PTA、社会福祉協議会等があります。
- 会員制の経済団体の多くに、会員数や活動財源の減少傾向が見られます。
- 商工会議所、経済同友会、青年会議所などでは、まちづくりに関する自主的な検討や提言等が行われています。
- イベントなどにおいて、住民組織や市民活動団体等との目標共有がうまくできていないという課題が指摘されています。

③企業

- 企業は商工会議所、商工会等を通じてのまちづくりへの参画のほか、個々の企業として、祭り等のイベントへの参加、防災活動等における行政との協働が行われていますが、企業数は多くありません。